



### 国家は何故戦争をするのか？

まず最初に、そもそも国家は、あるいは人類は何故戦争をするのかという根源的な問題から始めましょう。

油断していれば当然狙われるし、力が弱ければ侵食されます。単独で立ち向かうだけの腕力が無ければ、いくつかの家族や部族が連携して対処します。そうして戦い、すなわち戦争が始まります。いったん始まると悲惨な結果になるのが常です。

### 性善説と性悪説

よくに国際政治をみる見方として、性善説（理想主義）と性悪説（現実主義）があります。現実主義ながら、現実の世界は基本的に性悪説で見た方が間違いが少ないと思えます。ところが、現在の日本国憲法、とくに前文と第9条はあまりにも性善説に偏り過ぎていて、私は考えています。「平和を

愛する諸国民の公正と信義に信頼して」（前文第2項）と理念を高く掲げるのは結構ですが、それだけでは不十分であり、むしろ危険です。

周知のように、日本国憲法は、敗戦直後の日本を徹底的に骨抜きにして、二度と侵略戦争を始めないようにつくることが最大の眼目でした。自衛権は、あらゆる国家に認められた当然の権利であるのに、それさえも否定された（と解釈される）形式になっています。実は、日本国憲法が出

## なぜ戦争は無くならないか？

来てわずか2年後に米国を中心とする自由主義圏とソ連を中心とする共産主義圏の対立が「冷戦」という形で表面化し、さらに朝鮮戦争で日本の安全保障への危機感が高まり

紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」

### 第9条第1項

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際

### 同第2項

「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」

ました。その結果、米国の対日政策が一変したのに、憲法9条の「陸海空軍その他の戦力」は持たないという原則に縛られ、日本の防衛政策は中途半端なものになりました。自衛隊という組織は出来たものの、自力では自国防衛がおぼつかないので、別途米軍と安全保障条約を結び、米軍の駐留を認め、その代わり日本を防御してもらうという仕組みが出来ました。これは現在も続いています。今回のウクライナ戦争の帰趨いかによって、

類に闘争本能があり、紛争や戦争が起る「火種」がごろごろしていても、それを事前にチェックし、防止する機能が国際社会に備わってなければ問題ないわけですが、現実にはそうならないところが大きな問題なのです。

ここで念のために、国内社会と国際社会の基本的な違いをおさらいしておきましょう。国内社会には、国が定めた法律があり、それに反して窃盗や殺人を犯すことがないよう警察が常に目を光らせています。もし犯罪を起せば犯人を逮捕し、裁判にかけます。誰もそれを拒むことはできません。もし拒めば刑務所に入れられるとか、場合によっては死刑などの刑罰を受けます。そのことが「抑止力」となっている

は誰にも強制されない、独自の、かつ最高の権利という意味です。そうした主権国家が併存する国際社会には、過去100年ほどの間にいくつもの国際組織が設立されています。その中で最大規模のものが国連（国際連合）ですが、その国連も、原則的に一票で、各国平等という建前になっているので（安全保障理事会だけは特別で、米英仏露中の5カ国は拒否権を持つ）、どんな国に対しても嫌なことを無理やり押し付けることはできません。無

れたスペースで簡単に説明することはできないので、他口に譲ります）。

### 憲法改正問題

抑止力とは何か？ こうした不明確かつ不安定な国際社会において、当然各国はそれぞれ自前の防衛力（軍隊）を持つていますが、自国だけでは力が足りないと思う国は、利害関係を共有する他の国または国々と共同防衛条約を結ぶわけで、前述の日米安保条約もその一つです。そして、万どこから攻撃を受けた場合には、自力で、あるいは、お互いに助け合って戦うわけですが、それよりも大事なことは、そのような攻撃を相手（敵）が仕掛けないように、日頃からこちらの警備を固めておく。そして、もし攻めてきたら、痛い目にあうぞということを示すことによって、相手の攻撃を事前に思いとどまらせる。これがいわゆる「抑止力」という仕組みです。日頃から抑止力を強めておけば、相手に隙を突かれることもなく、攻撃されることも避けられるというわけです（なお、ここには関連して、「核抑止力」という難しい問題があります。ここでは限らずに挑戦してください。

もし中国が台湾の「武力解放」に踏み切れば（台湾有事）、日本は全く無関係ということはありません。この問題は、憲法改正とも絡み、まさに現在の日本の最大の政治・外交課題となっており、さまざまな議論が行われていますが、中学生諸君にも未来の日本を担う者としてしっかりと考えてもらいたいと思います。

### 国内社会と国際社会の違い

ところが国際社会には、そうした制度も仕組みもまだ出来上がっていません。そもそも世界に存在する200以上の国家は、大小にかかわらず、それぞれが「主権」を持ち、独立しているという

決定的な違いで、ここをしっかりと把握しておかないと国際政治・軍事状況を読み取ることができません（だから、今回のウクライナ戦争についても、ロシアとウクライナのどちらが本当に悪いのかにわかに断定できないし、まして戦争を終わらせる確実な方策も見つからないというところになります）。

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、85歳。

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、85歳。

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、85歳。

前節でみたように、人

前節でみたように、人

前節でみたように、人

前節でみたように、人

前節でみたように、人